

令和5年

高知県の賃金、労働時間及び雇用の動き

－毎月勤労統計調査結果年報－

高 知 県

はじめに

毎月勤労統計調査は、賃金、労働時間及び雇用の変動状況を明らかにすることを目的に、厚生労働省が各都道府県を通じて事業所を対象に毎月実施している調査となります。その前身も含めると大正12年から始まり、統計法に基づく基幹統計として、労働及び経済に関する基本的かつ重要な統計に位置づけられています。

この調査結果は、内閣府の「月例経済報告」や「景気動向指数」等の景気判断資料、雇用保険や労災保険の保険給付額の算定の基礎資料のほか、民間企業においては、経営判断や賃金、労働時間などの労働条件決定の際の基礎資料として用いられるなど、幅広く活用されています。

このたび、毎月公表している「毎月勤労統計調査地方調査結果（月報）」を年報として取りまとめましたので、月報と併せてご活用いただければ幸いです。

本調査へのご理解とご協力をいただいております調査事業所及び調査関係者の皆様に深く感謝申し上げますとともに、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年2月

高知県産業振興推進部長
合田 和穂

目 次

毎月勤労統計地方調査

I 毎月勤労統計調査について	3
II 調査結果の概要（事業所規模5人以上）	6
1 賃金	7
（1）賃金の動き	7
（2）産業別	8
（3）就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者）	9
（4）男女別	9
2 労働時間	10
（1）労働時間の動き	10
（2）産業別	11
（3）就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者）	12
（4）男女別	12
3 雇用	13
（1）雇用の動き	13
（2）産業別・就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者）	14
（3）パートタイム労働者の構成比	14
（4）男女別	15
（5）入職率・離職率	16

毎月勤労統計調査特別調査

I 毎月勤労統計調査特別調査について	17
II 調査結果の概要	18
1 賃金	18
（1）高知県内の比較	18
（2）全国との比較	19
2 労働時間	20
3 雇用	21
（1）雇用の動き	21
（2）産業構成	21
（3）男女構成	22

利用上の注意

1 産業分類

平成 25 年 10 月に日本標準産業分類が改訂され、毎月勤労統計調査は平成 29 年から新しい産業分類で集計されています。

2 調査の対象等

この調査は、経済センサス等で把握された事業所から一定の方法により抽出された次の日本標準産業分類の事業所を対象としています。

「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）」。

なお、この調査で言う調査産業計とは、上記「鉱業、採石業、砂利採取業」から「サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）」までの 16 産業の合計です。

このうち「鉱業、採石業、砂利採取業」については、調査事業所数が少ないため公表しておりません。

3 調査対象事業所の抽出と指数改訂

第一種事業所（常用労働者数 30 人以上の事業所）については、令和 4 年 1 月に調査対象事業所全体の 1 / 3 の入替えを行っています。（※）

※ 第一種事業所の入替え方法の変更について

平成 29 年まで	調査対象事業所全体の入替え（2～3年に一度）
平成 30 年及び令和元年	調査対象事業所全体の 1 / 2 の入替え
令和 2 年以降	調査対象事業所全体の 1 / 3 の入替え

第二種事業所（常用労働者数 5～29 人の事業所）については、毎年 1 月と 7 月に調査対象事業所全体の 1 / 3 の入替えを行っています。

4 指数の基準時点

指数は令和 2 年を基準時(令和 2 年平均=100)としています。

5 対前年増減率

対前年増減率は、指数により算出しているため、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。

対前年増減率の算式：

$$\frac{(\text{当該年各月分の平均} - \text{前年各月分の平均})}{\text{前年各月分の平均}} \times 100$$

6 実数値

実数値は、労働者数をウェイトとする1か月当たりの加重平均値です。

「-」は該当データの無いものを示し、「x」は標本数が寡少につき秘匿のため公表できないもの、「0」は集計単位未満のデータ量を示しています。

7 実質賃金指数の算式

名目賃金指数／高知市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合指数）×100

8 パートタイム労働者比率の算式（年平均）

パートタイム労働者比率の算式の年平均は、1月分から12月分の比率の単純平均です。

9 労働異動率の算式

労働異動率（入職率、離職率）の算式は次のとおりです。

月間の増加（減少）常用労働者数／前月末常用労働者数×100

労働異動率の年平均は、1月分から12月分の異動率の単純平均です。

10 常用雇用指数の改訂

令和3年6月に実施された「令和3年経済センサス－活動調査」の調査結果を基にベンチマーク（基準となる労働者数）を更新したことに伴い、常用雇用指数を遡及改訂しています。

ただし、常用雇用指数の対前年増減率については、改訂前の指数で計算しているため、改訂後の指数で計算した値とは一致しない場合があります。

毎月勤労統計調査地方調査

I 毎月勤労統計調査について

この報告書は令和5年（1月1日から12月31日までの期間）の月次の調査結果を取りまとめたものです。

調査は、高知県に所在する5人以上の常用労働者を有する事業所から、厚生労働省において無作為に抽出され指定された、約470事業所を対象にしています。

集計結果は毎月作成し、高知県庁統計分析課のホームページで公表しています。公表数値は集計結果の実数値と、時系列比較のための指数値となっています。集計結果を時系列で比較する際には指数で比較します。本報告では、年平均の実数値と指数値を扱いますが、時系列での比較は指数値によるものです。

1 調査の目的

本調査は、統計法に基づく基幹統計で、賃金、労働時間及び雇用について毎月の変動を明らかにすることを目的としています。

2 調査の体系

- (1) 毎月勤労統計調査規則（昭和32年労働省令第15号）によって定められており、全国調査、地方調査、特別調査に分類されています。全国調査及び地方調査は、常用労働者数が5人以上の事業所を対象とし、特別調査は常用労働者数が1～4人の事業所を対象としています。
- (2) 全国調査及び地方調査は毎月、特別調査は年に1回8月に調査を実施しています。
- (3) 全国調査及び地方調査では、常用労働者数30人以上の事業所を第一種事業所、5～29人の事業所を第二種事業所として、調査を実施しています。

3 調査の系統



4 調査対象の抽出について

(1) 第一種事業所

経済センサス等によって把握した最新の年次フレームの事業所全数名簿から、産業、規模別に設定された抽出率に基づいて無作為に抽出されています。

(2) 第二種事業所

以下の二段階抽出法を採っています。

ア 経済センサスの調査区に基づいて設定した毎月勤労統計調査区を5層に分けて指定調査区を抽出

イ 上記調査区から名簿を作成し、その名簿から無作為抽出

5 主要調査事項の定義

(1) 常用労働者

「常用労働者」とは、次のうち、いずれかに該当する労働者のことをいいます。

- ア 期間を定めずに雇われている者
- イ 1ヵ月を超える期間を定めて雇われている者

なお、「常用労働者」は「パートタイム労働者」と「一般労働者」とに分けられます。



「パートタイム労働者」とは、「常用労働者」のうち次のいずれかに該当する労働者のことをいいます。

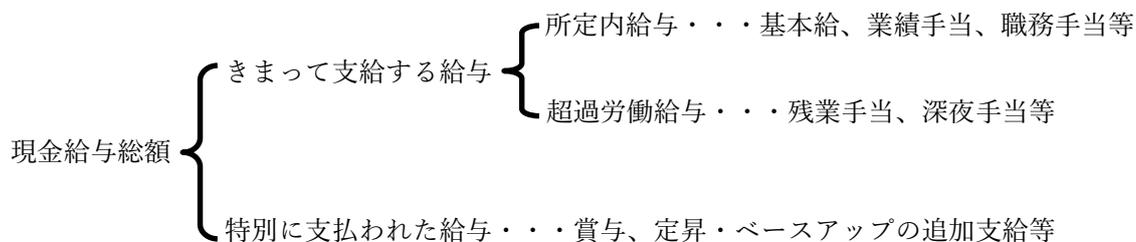
- ア 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
- イ 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

「一般労働者」とは、「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」を除いた労働者のことをいいます。

(2) 賃金

ア 現金給与総額

所得税、社会保険料、組合費等を差し引く以前の金額です。



イ きまって支給する給与

労働契約、団体協約又は事業所の給与規定等により、あらかじめ定められている支給条件及び算定方法によって支給される給与で、超過労働給与を含んでいます。

(ア) 所定内給与

きまって支給する給与のうち超過労働給与以外のものをいいます。

(イ) 超過労働給与

所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことです。

ウ 特別に支払われた給与

調査期間中に一時的又は突発的理由に基づいて、あらかじめ定められた契約規則等によらないで支払われた給与や、あらかじめ支給条件、算定方法が定められていても、その給与の算定が3ヵ月を超える期間ごとに行われるものをいいます。

(3) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことです。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日になりませんが、午前0時から午後12時までの間に1時間でも就業すれば出勤日になります。

(4) 労働時間

ア 総実労働時間

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数です。休憩時間は給与が支給されているか否かにかかわらず除きます。例外として、鉱業に従事する坑内夫の休憩時間や運輸関係労働者によく見られる、いわゆる手待ち時間は含みます。本来の業務外として行われる当宿直の時間は含みません。

$$\text{総実労働時間} \left\{ \begin{array}{l} \text{所定内労働時間} \cdots \text{就業時間中} \\ \text{所定外労働時間} \cdots \text{就業時間帯以外} \end{array} \right.$$

イ 所定内労働時間

事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の労働時間のことです。

ウ 所定外労働時間

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間のことです。

Ⅱ 調査結果の概要（事業所規模 5 人以上）

○現金給与総額(名目)は 274,916 円(全国 39 位)で、前年比+2.9%

・一般労働者 : 359,671 円

・パートタイム労働者 : 95,802 円

※現金給与総額(実質)は、前年比△0.9%

○総実労働時間は 135.2 時間(全国 39 位)で、前年比△1.6%

・一般労働者 : 160.9 時間

・パートタイム労働者 : 80.7 時間

○常用労働者数は、227,791 人(全国 46 位)で、前年比+0.7%

・一般労働者 : 154,559 人(男 85,928 人、女 68,633 人)

・パートタイム労働者 : 73,232 人(男 23,735 人、女 49,497 人)

令和 5 年の現金給与総額は 274,916 円となり、前年から 2.9%増加している。

総実労働時間は 135.2 時間となり、前年から 1.6%減少している。

常用労働者数は 227,791 人となり、前年から 0.7%増加している。

男女別にみると、現金給与総額や総実労働時間は男性が女性を上回る一方、常用労働者数は女性が男性を上回っている。

就業形態別にみると、現金給与総額、総実労働時間、常用労働者数ともに一般労働者がパートタイム労働者を大きく上回っている。

また、全国と比べた場合、現金給与総額では男女別、就業形態別ともに下回っているものの前年比は全国を上回っている。

総実労働時間では、男女別・就業形態別でみると、男性・一般労働者は全国を下回っているものの、女性・パートタイム労働者では全国を上回っている。

(表 1-1) 調査結果の概要（調査産業計）【高知県】

(単位：円、時間、日、人、%)

	高知県							
	R3	R4	R5	前年比・差	R5			
					男	女	一般	パート
現金給与総額	264,771	267,089	274,916	2.9	326,919	226,653	359,671	95,802
総実労働時間	137.5	137.4	135.2	△ 1.6	147.9	123.4	160.9	80.7
出勤日数	18.7	18.5	18.1	△ 0.4	18.8	17.4	19.9	14.2
常用労働者数	225,544	226,120	227,791	0.7	109,663	118,130	154,559	73,232

(表 1-2) 調査結果の概要（調査産業計）【全国】

(単位：円、時間、日、人、%)

	全国							
	R3	R4	R5	前年比・差	R5			
					男	女	一般	パート
現金給与総額	319,461	325,817	329,777	1.2	421,292	230,437	436,804	104,567
総実労働時間	136.1	136.1	136.3	0.1	152.6	118.7	163.5	79.3
出勤日数	17.7	17.6	17.6	0.0	18.5	16.7	19.5	13.6
常用労働者数	51,893,108	51,342,205	52,282,185	1.9	27,207,737	25,074,448	35,425,818	16,856,367

1 賃金

(1) 賃金の動き

- 現金給与総額は、274,916 円（前年比+2.9%）
 - ・きまって支給する給与 : 230,372 円（前年比+1.8%）
 - ・所定内給与 : 218,220 円（前年比+1.6%）
 - ・特別に支払われた給与 : 44,544 円（前年差+3,785 円）
- 現金給与総額指数(実質)は、前年比△0.9%

現金給与総額は 274,916 円となり、前年から 2.9%増加している。

現金給与総額の内訳をみると、所定内給与(218,220 円)や特別に支払われた給与(44,544 円)等で前年から増加しており、その上昇率は全国を上回っている。

令和3年から令和5年までの推移をみると、全国、高知県ともに現金給与総額指数(名目)は上昇しているが、現金給与総額指数(実質)は、消費者物価指数の影響を受け、下降している。

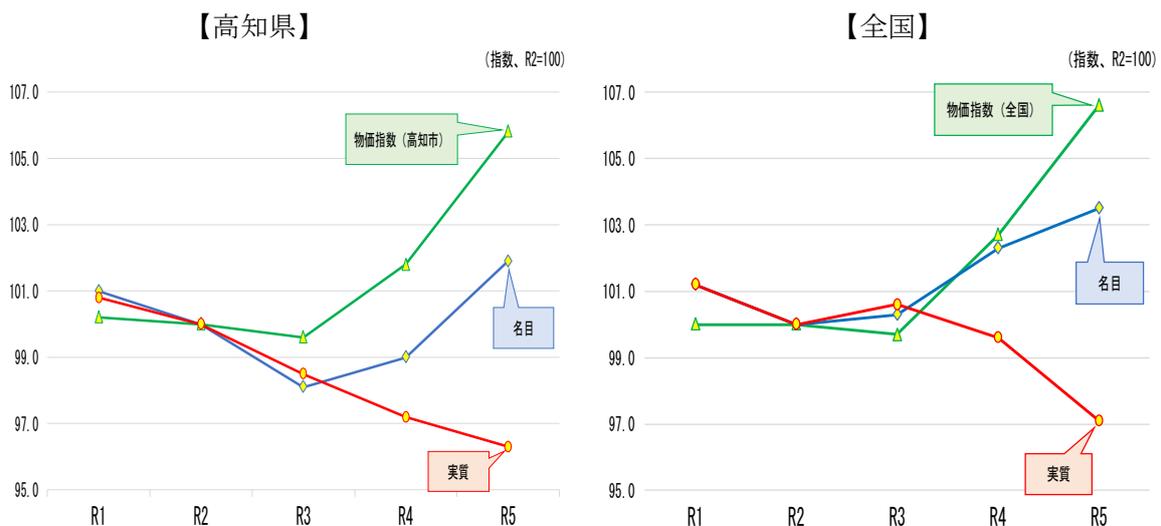
(表2) 現金給与総額等の推移(調査産業計、男女計)【高知県・全国】

(単位: 円、%、R2=100)

	高知県				全国			
	R3	R4	R5	前年比・差	R3	R4	R5	前年比・差
現金給与総額	264,771	267,089	274,916	2.9	319,461	325,817	329,777	1.2
きまって支給する給与	224,108	226,330	230,372	1.8	263,739	267,461	270,229	1.1
所定内給与	212,028	214,845	218,220	1.6	245,709	248,529	251,257	1.2
超過労働給与	12,080	11,485	12,152	-	18,030	18,932	18,972	0.2
特別に支払われた給与	40,663	40,759	44,544	3,785	55,722	58,356	59,548	1,192
現金給与総額指数(名目)	98.1	99.0	101.9	2.9	100.3	102.3	103.5	1.2
現金給与総額指数(実質)	98.5	97.2	96.3	△0.9	100.6	99.6	97.1	△2.5
消費者物価指数*	99.6	101.8	105.8	4.0	99.7	102.7	106.6	3.8

※ 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」指数で、現金給与総額指数(実質)の算出に使用。

(図1) 現金給与総額指数及び消費者物価指数の推移(調査産業計、男女計)【高知県・全国】

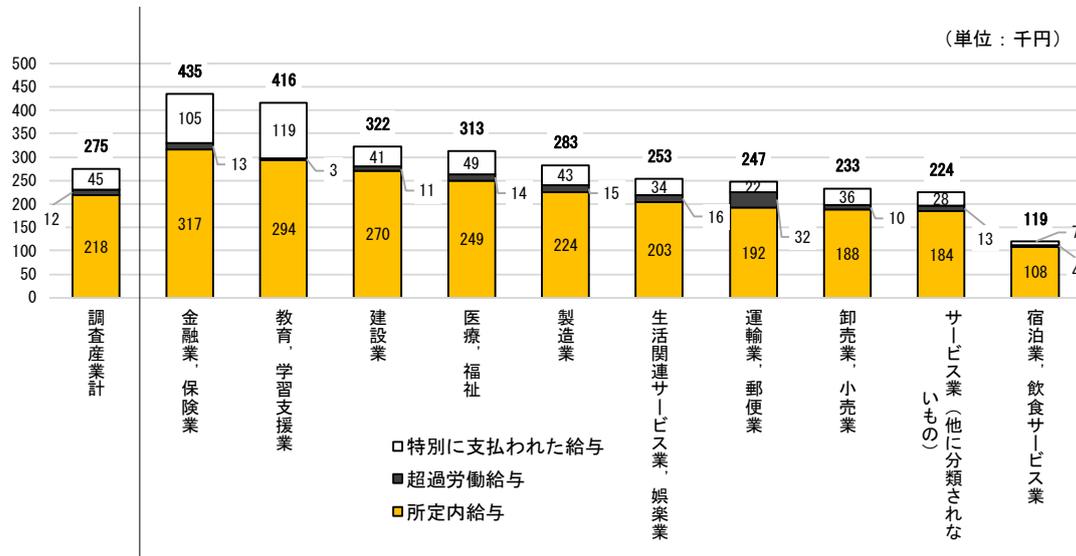


(2) 産業別 (※表やグラフの産業は、常用労働者数が多い上位10産業を掲載。以下同様。)

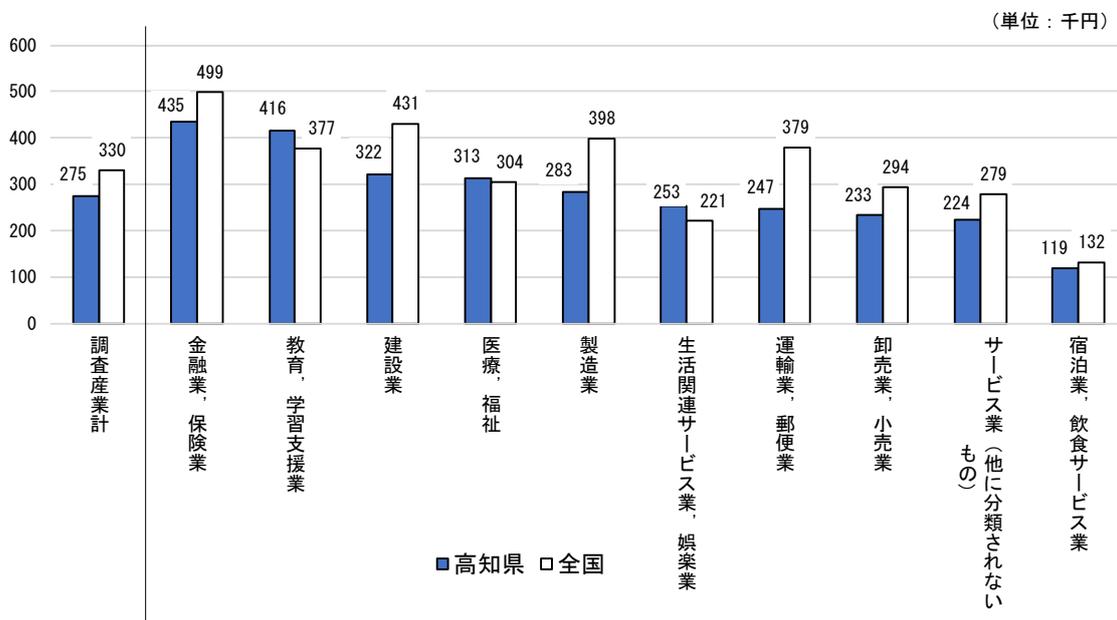
現金給与総額を産業別にみると、「金融業、保険業」(435千円)が最も高く、「宿泊業、飲食サービス業」(119千円)が最も低い。

産業別現金給与総額を全国と比べた場合、「教育、学習支援業」(416千円)は全国(377千円)を上回っているものの、「金融業、保険業」をはじめ多くの産業は全国を下回っている。

(図2) 産業別現金給与総額(男女計)【高知県】



(図3) 産業別現金給与総額(男女計)【高知県・全国】



(表3) 産業別現金給与総額(男女計)【高知県・全国】

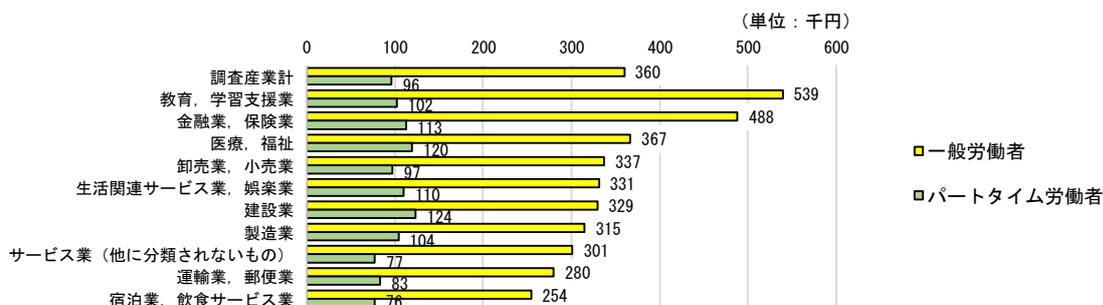
		(単位: 円、%)										
		調査産業計	金融業、保険業	教育、学習支援業	建設業	医療、福祉	製造業	生活関連サービス業、娯楽業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	サービス業(他に分類されないもの)	宿泊業、飲食サービス業
現金給与総額	高知県	274,916	434,540	416,132	321,608	312,575	282,634	253,010	247,111	233,174	224,288	118,824
	全国	329,777	498,881	377,488	430,708	303,707	398,249	221,306	379,458	294,142	278,551	131,845
全国=100とした比率		83.4	87.1	110.2	74.7	102.9	71.0	114.3	65.1	79.3	80.5	90.1
きまって支給する給与	高知県	230,372	329,734	296,682	280,289	263,390	239,650	219,318	224,688	197,649	196,762	111,943
	全国	218,220	317,144	293,907	269,721	249,445	224,415	202,828	192,493	187,543	183,720	107,802
	比率	100.0	109.9	101.3	104.1	105.7	104.1	108.3	111.7	116.3	107.6	103.6
超過労働給与		12,152	12,590	2,775	10,568	13,945	15,235	16,490	32,195	10,106	13,042	4,141
特別に支払われた給与		44,544	104,806	119,450	41,319	49,185	42,984	33,692	22,423	35,525	27,526	6,881

(3) 就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者）

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は「教育、学習支援業」（539千円）で最も高く、「宿泊業、飲食サービス業」（254千円）で最も低い。また、パートタイム労働者は「建設業」（124千円）で最も高く、「宿泊業、飲食サービス業」（76千円）で最も低い。

一般労働者を100としたパートタイム労働者の賃金比率は「建設業」（37.5%）で最も差が小さく、「教育、学習支援業」（19.0%）で最も差が大きい。

(図4) 就業形態別現金給与総額（男女計）【高知県】



(表4) 就業形態別現金給与総額（男女計）【高知県】

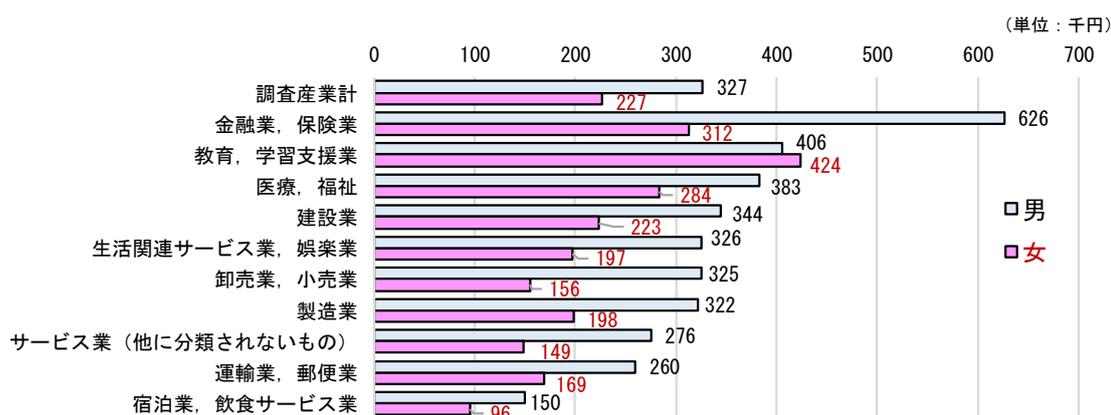
	調査産業計	教育、学習支援業	金融業、保険業	医療、福祉	卸売業、小売業	生活関連サービス業、娯楽業	建設業	製造業	サービス業（他に分類されないもの）	運輸業、郵便業	宿泊業、飲食サービス業
一般労働者	359,671	539,228	488,412	366,652	337,078	331,148	329,288	315,008	301,190	280,225	254,208
パートタイム労働者	95,802	102,204	112,837	119,790	96,842	110,276	123,595	104,100	77,100	82,967	76,486
一般労働者=100のパートタイム労働者の比率	26.6	19.0	23.1	32.7	28.7	33.3	37.5	33.0	25.6	29.6	30.1

(4) 男女別

現金給与総額を男女別にみると、男性は「金融業、保険業」（626千円）で最も高く、「宿泊業、飲食サービス業」（150千円）で最も低い。女性は「教育、学習支援業」（424千円）で最も高く、「宿泊業、飲食サービス業」（96千円）で最も低い。

また、「教育、学習支援業」のみ女性（424千円）が男性（406千円）を上回っており、男性を100とした場合の女性賃金比率は104.6%である。

(図5) 男女別現金給与総額【高知県】



(表5) 男女別現金給与総額【高知県】

	調査産業計	金融業、保険業	教育、学習支援業	医療、福祉	建設業	生活関連サービス業、娯楽業	卸売業、小売業	製造業	サービス業（他に分類されないもの）	運輸業、郵便業	宿泊業、飲食サービス業
現金給与総額（男）	326,919	625,942	405,531	382,674	344,468	325,517	325,391	321,709	275,528	259,940	150,207
現金給与総額（女）	226,653	312,353	424,112	283,925	223,272	197,168	155,780	198,205	149,119	169,448	95,591
男性=100の女性比率	69.3	49.9	104.6	74.2	64.8	60.6	47.9	61.6	54.1	65.2	63.6

2 労働時間

(1) 労働時間の動き

- 総実労働時間は、135.2 時間（前年比△1.6%）
- ・所定内労働時間：128.0 時間（前年比△2.1%）
 - ・所定外労働時間：7.2 時間（前年比+7.6%）

総実労働時間は135.2時間となり、前年から1.6%減少した。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間（128.0時間）は前年から2.1%減少しているものの、所定外労働時間（7.2時間）は前年から7.6%増加している。

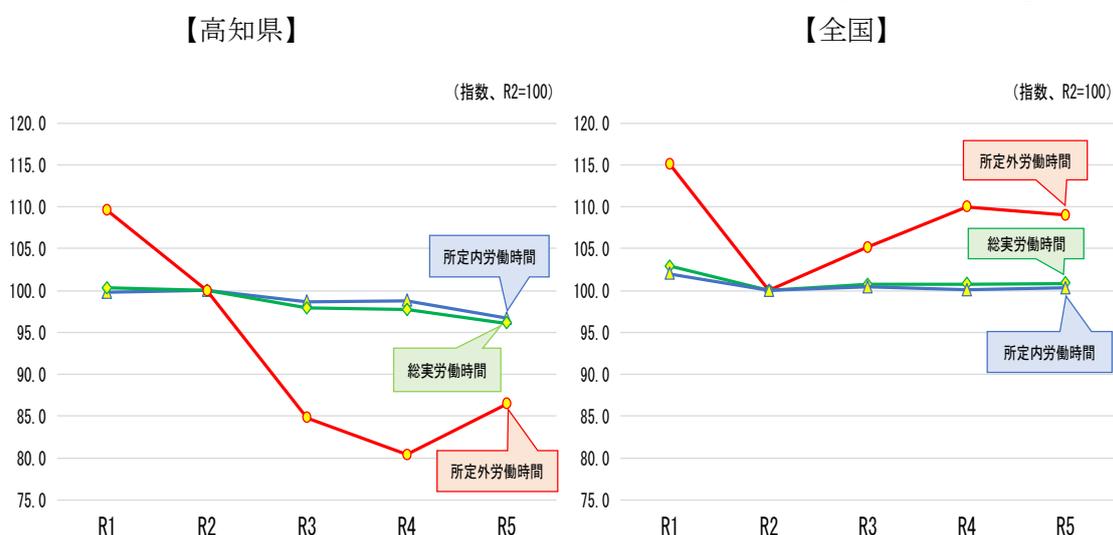
令和3年から令和5年までの推移をみると、全国では増加しつつある一方、高知県では減少している。

(表6) 総実労働時間等の推移（調査産業計、男女計）【高知県・全国】

(単位：時間、%、R2=100)

	高知県				全国			
	R3	R4	R5	前年比・差	R3	R4	R5	前年比・差
(実数) 総実労働時間	137.5	137.4	135.2	△ 1.6	136.1	136.1	136.3	0.1
所定内労働時間	130.5	130.7	128.0	△ 2.1	126.4	126.0	126.3	0.2
所定外労働時間	7.0	6.7	7.2	7.6	9.7	10.1	10.0	△ 0.9
(指数) 総実労働時間	97.9	97.7	96.1	△ 1.6	100.7	100.8	100.9	0.1
所定内労働時間	98.7	98.8	96.7	△ 2.1	100.4	100.1	100.3	0.2
所定外労働時間	84.8	80.4	86.5	7.6	105.2	110.0	109.0	△ 0.9

(図6) 総実労働時間指数等の推移（調査産業計、男女計）【高知県・全国】

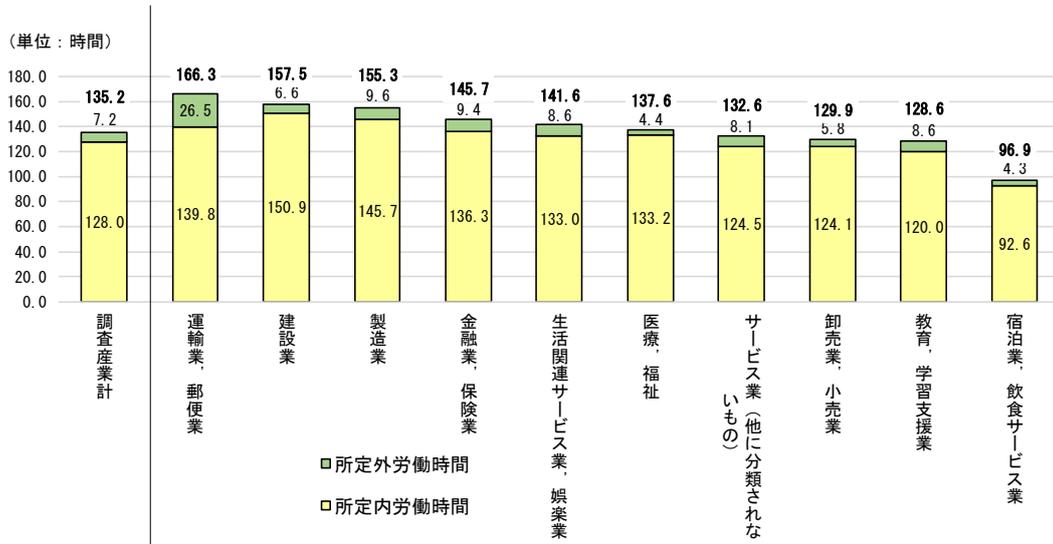


(2) 産業別

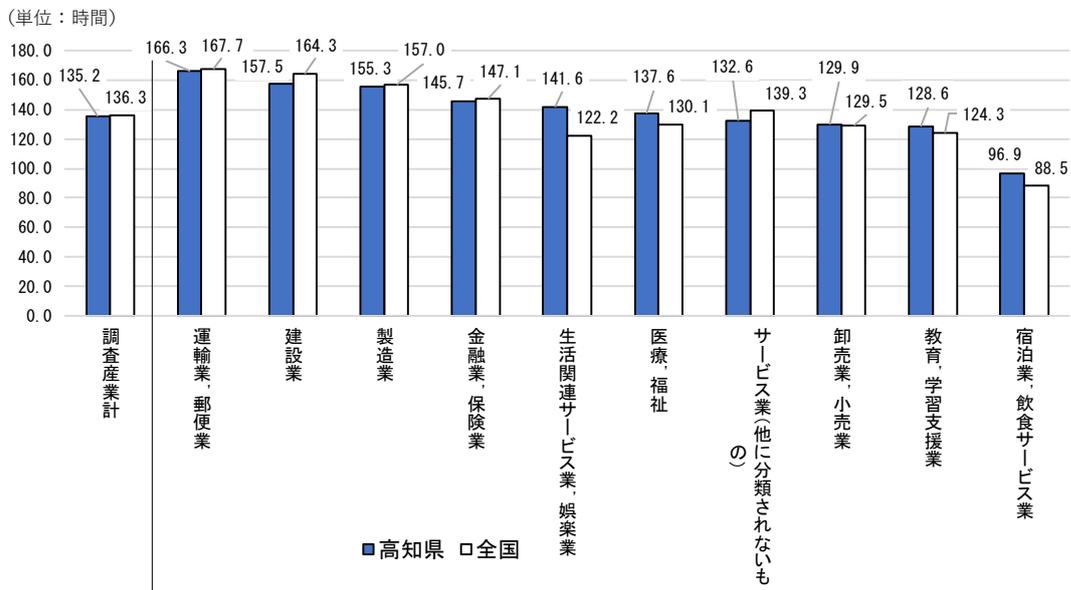
総実労働時間を産業別にみると、「運輸業，郵便業」(166.3時間)が最も長く、「宿泊業，飲食サービス業」(96.9時間)が最も短い。

全国と比べた場合、「建設業」(△6.8時間)や「サービス業(他に分類されないもの)」(△6.7時間)等で下回っているものの、「生活関連サービス業，娯楽業」(19.4時間)や「宿泊業，飲食サービス業」(8.4時間)等で上回っている。

(図7) 産業別総実労働時間(男女計)【高知県】



(図8) 産業別総実労働時間(男女計)【高知県・全国】



(表7) 産業別総実労働時間等(男女計)【高知県・全国】

		(単位：時間、%)										
		調査産業計	運輸業，郵便業	建設業	製造業	金融業，保険業	生活関連サービス業，娯楽業	医療，福祉	サービス業(他に分類されないもの)	卸売業，小売業	教育，学習支援業	宿泊業，飲食サービス業
総実労働時間	高知県	135.2	166.3	157.5	155.3	145.7	141.6	137.6	132.6	129.9	128.6	96.9
	全国	136.3	167.7	164.3	157.0	147.1	122.2	130.1	139.3	129.5	124.3	88.5
全国=100の比率		99.2	99.2	95.9	98.9	99.0	115.9	105.8	95.2	100.3	103.5	109.5
所定内労働時間		128.0	139.8	150.9	145.7	136.3	133.0	133.2	124.5	124.1	120.0	92.6
所定外労働時間		7.2	26.5	6.6	9.6	9.4	8.6	4.4	8.1	5.8	8.6	4.3
総実労働時間の全国との差		△1.1	△1.4	△6.8	△1.7	△1.4	19.4	7.5	△6.7	0.4	4.3	8.4

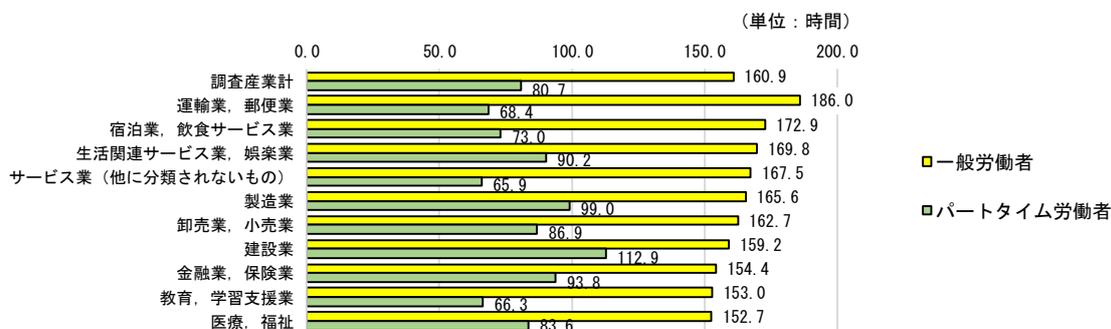
(3) 就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者）

総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は「運輸業，郵便業」（186.0時間）で最も長く、「医療，福祉」（152.7時間）で最も短い。

パートタイム労働者は「建設業」（112.9時間）で最も長く、「サービス業（他に分類されないもの）」（65.9時間）で最も短い。

一般労働者を100としたパートタイム労働者の労働時間比率は「建設業」（70.9%）で最も差が小さく、「運輸業，郵便業」（36.8%）で最も差が大きい。

(図9) 就業形態別総実労働時間（男女計）【高知県】



(表8) 就業形態別総実労働時間（男女計）【高知県】

	調査産業計	運輸業，郵便業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	サービス業（他に分類されないもの）	製造業	卸売業，小売業	建設業	金融業，保険業	教育，学習支援業	医療，福祉
一般労働者	160.9	186.0	172.9	169.8	167.5	165.6	162.7	159.2	154.4	153.0	152.7
パートタイム労働者	80.7	68.4	73.0	90.2	65.9	99.0	86.9	112.9	93.8	66.3	83.6
一般労働者=100のパートタイム労働者の比率	50.2	36.8	42.2	53.1	39.3	59.8	53.4	70.9	60.8	43.3	54.7

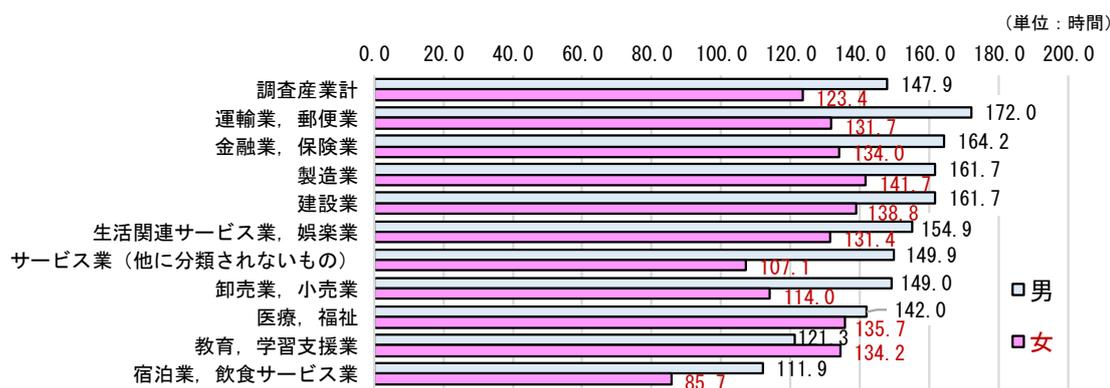
(4) 男女別

総実労働時間を男女別にみると、男性は「運輸業，郵便業」（172.0時間）で最も長く、「宿泊業，飲食サービス業」（111.9時間）で最も短い。

女性は「製造業」（141.7時間）で最も長く、「宿泊業，飲食サービス業」（85.7時間）で最も短い。

また、「教育，学習支援業」のみ女性（134.2時間）が男性（121.3時間）を上回っており、男性を100とした場合の女性の労働時間比率は110.6%である。

(図10) 男女別労働時間【高知県】



(表9) 男女別労働時間（男女計）【高知県】

	調査産業計	運輸業，郵便業	金融業，保険業	製造業	建設業	生活関連サービス業，娯楽業	サービス業（他に分類されないもの）	卸売業，小売業	医療，福祉	教育，学習支援業	宿泊業，飲食サービス業
総実労働時間（男）	147.9	172.0	164.2	161.7	161.7	154.9	149.9	149.0	142.0	121.3	111.9
総実労働時間（女）	123.4	131.7	134.0	141.7	138.8	131.4	107.1	114.0	135.7	134.2	85.7
男性=100の女性比率	83.4	76.6	81.6	87.6	85.8	84.8	71.4	76.5	95.6	110.6	76.6

3 雇用

(1) 雇用の動き

- 常用労働者数は、227,791人（前年比+0.7%）
 - 一般労働者数 : 154,559人（前年比△2.7%）
 - パートタイム労働者数 : 73,232人（前年比+8.9%）
- パートタイム労働者比率は、32.1%（前年差+2.4ポイント）

常用労働者数は227,791人となり、前年から0.7%増加している。

常用労働者数の内訳をみると、一般労働者数（154,559人）は前年から2.7%減少しているものの、パートタイム労働者数（73,232人）は前年から8.9%増加している。

令和3年から令和5年までの推移をみると、全国は一般労働者及びパートタイム労働者ともに上昇し、常用雇用指数が上昇している。

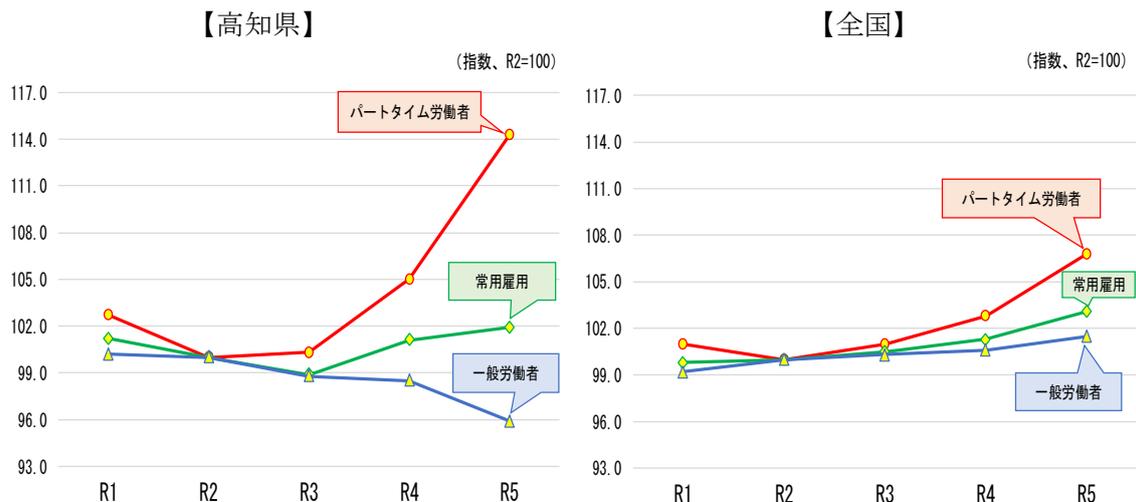
一方、高知県では一般労働者が低下したものの、パートタイム労働者が大きく上昇し、常用雇用指数は上昇している。

（表10）常用労働者数等の推移（調査産業計、男女計）【高知県・全国】

（単位：人、全国は千人、%、R2=100）

	高知県				全国			
	R3	R4	R5	前年比・差	R3	R4	R5	前年比・差
常用労働者数	225,544	226,120	227,791	0.7	51,893	51,342	52,282	1.9
一般労働者数	158,956	158,919	154,559	△2.7	35,662	35,120	35,426	0.9
パートタイム労働者数	66,588	67,201	73,232	8.9	16,231	16,223	16,856	3.9
パートタイム労働者比率	29.5	29.7	32.1	2.4	31.3	31.6	32.2	0.6
常用雇用指数	98.9	101.1	101.9	0.7	100.5	101.3	103.1	1.9
一般労働者	98.8	98.5	95.9	△2.7	100.3	100.6	101.5	0.9
パートタイム労働者	100.3	105.0	114.3	8.9	101.0	102.8	106.8	3.9

（図11）常用雇用指数等の推移（調査産業計、男女計）【高知県・全国】

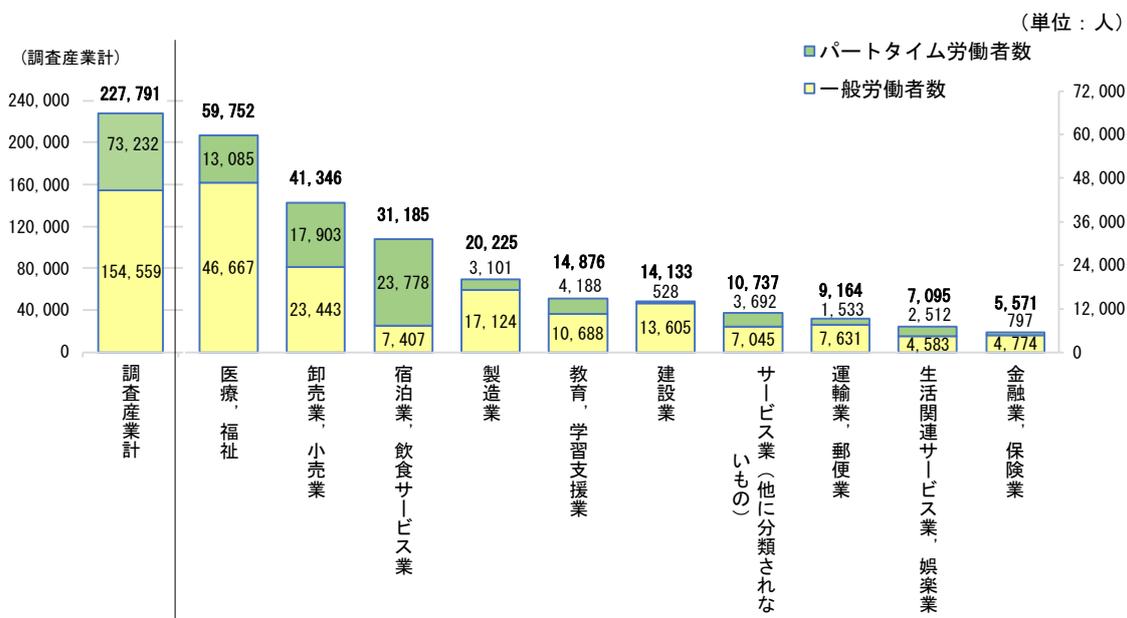


(2) 産業別・就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者）

常用労働者数を産業別にみると、「医療、福祉」（59,752人）や「卸売業、小売業」（41,346人）等で多く、「金融業、保険業」（5,571人）や「生活関連サービス業、娯楽業」（7,095人）等で少ない。

また、就業形態別にみると、一般労働者では「医療、福祉」（46,667人）等で多く、パートタイム労働者では「宿泊業、飲食サービス業」（23,778人）等で多い。

（図12）産業別労働者数【高知県】

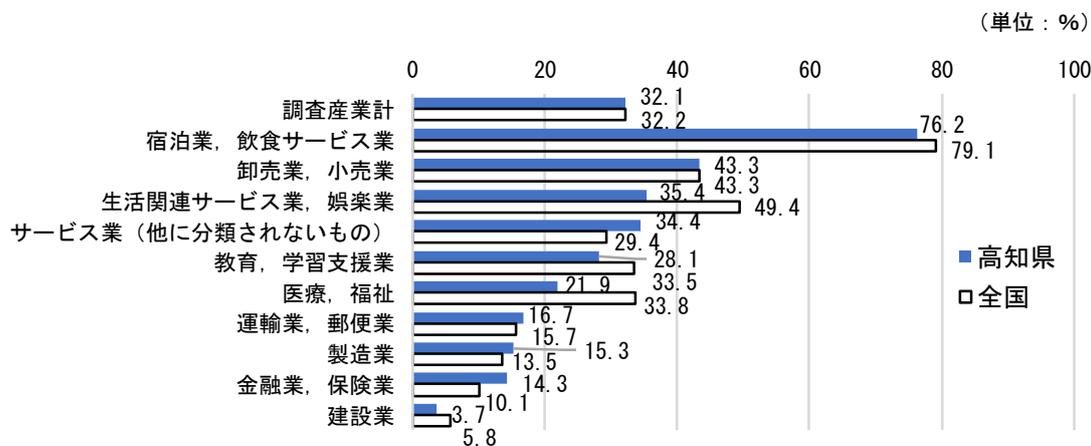


(3) パートタイム労働者の構成比

パートタイム労働者比率をみると、高知県では、「宿泊業、飲食サービス業」（76.2%）で最も高く、「建設業」（3.7%）で最も低い。

また、全国と比べた場合、「サービス業（他に分類されないもの）」（34.4%）で5ポイント、「金融業、保険業」（14.3%）で4.2ポイント上回っているものの、「生活関連サービス業、娯楽業」（35.4%）で14ポイント、「医療、福祉」（21.9%）で11.9ポイント下回っている。

（図13）産業別パートタイム労働者比率（男女計）【高知県・全国】



（表11）産業別労働者数（男女計）【高知県・全国】

	調査産業計	医療、福祉	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	製造業	教育、学習支援業	建設業	サービス業（他に分類されないもの）	運輸業、郵便業	生活関連サービス業、娯楽業	金融業、保険業
常用労働者数	227,791	59,752	41,346	31,185	20,225	14,876	14,133	10,737	9,164	7,095	5,571
一般労働者数	154,559	46,667	23,443	7,407	17,124	10,688	13,605	7,045	7,631	4,583	4,774
パートタイム労働者数	73,232	13,085	17,903	23,778	3,101	4,188	528	3,692	1,533	2,512	797
パートタイム労働者比率	32.1	21.9	43.3	76.2	15.3	28.1	3.7	34.4	16.7	35.4	14.3
パートタイム労働者比率（全国）	32.2	33.8	43.3	79.1	13.5	33.5	5.8	29.4	15.7	49.4	10.1

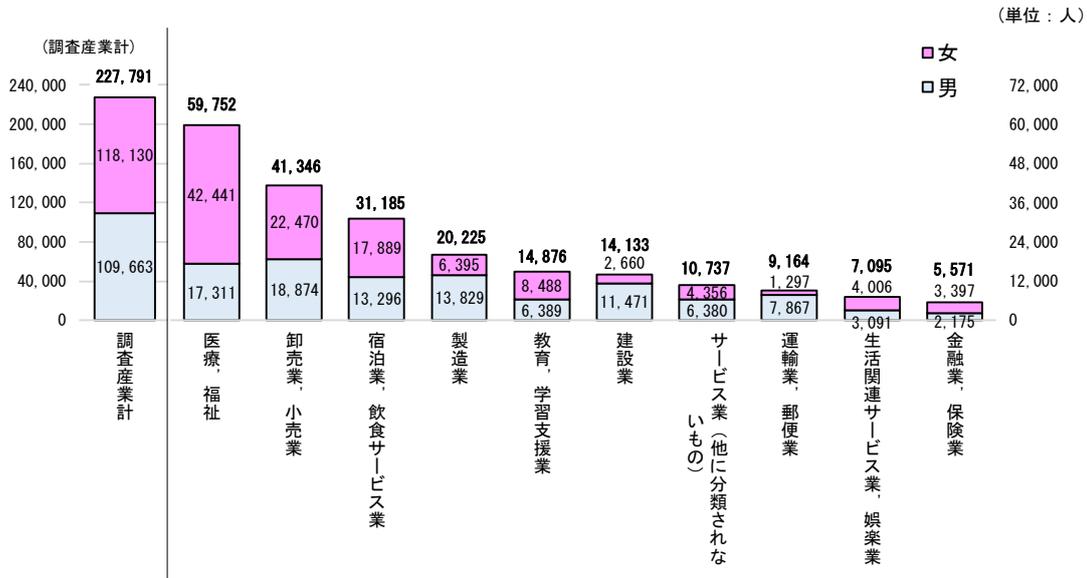
(4) 男女別

常用労働者数は、男性が109,663人、女性が118,130人で女性が多い。

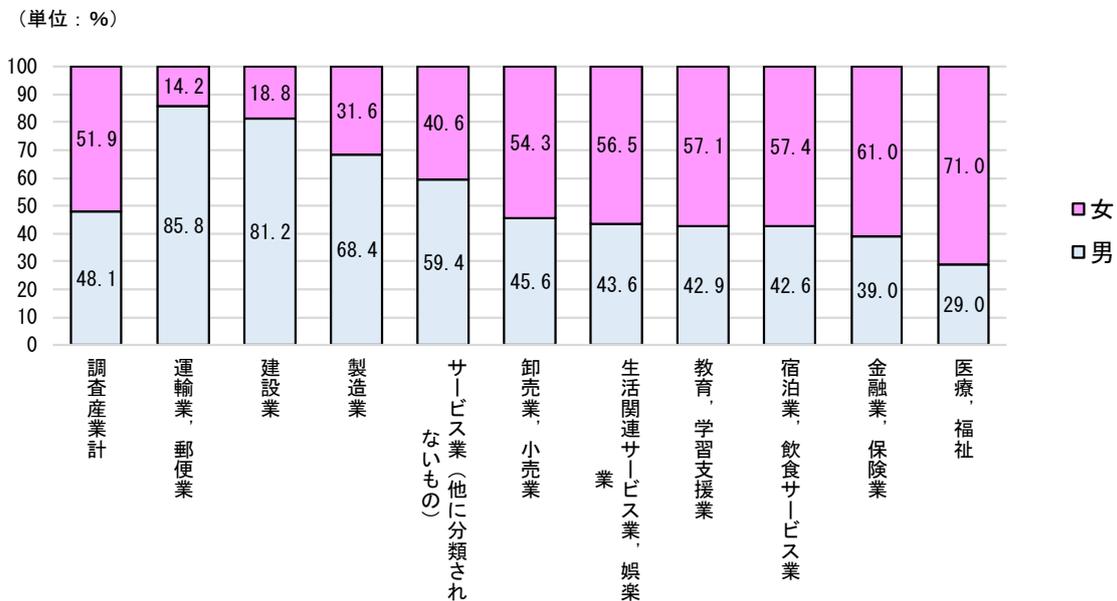
また、男性は「卸売業、小売業」(18,874人)等で多く、女性は「医療、福祉」(42,441人)等で多い。

産業別に男女の構成比をみると、男性では「運輸業、郵便業」(85.8%)等で割合が高く、女性では「医療、福祉」(71.0%)等で割合が高い。

(図 14) 男女別常用労働者数【高知県】



(図 15) 産業別男女構成比【高知県】



(表 12) 産業別男女別労働者数等【高知県】

		産業別										
		調査産業計	医療、福祉	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	製造業	教育、学習支援業	建設業	サービス業(他に分類されないもの)	運輸業、郵便業	生活関連サービス業、娯楽業	金融業、保険業
(実数)	常用労働者数	227,791	59,752	41,346	31,185	20,225	14,876	14,133	10,737	9,164	7,095	5,571
	男	109,663	17,311	18,874	13,296	13,829	6,389	11,471	6,380	7,867	3,091	2,175
	女	118,130	42,441	22,470	17,889	6,395	8,488	2,660	4,356	1,297	4,006	3,397
(構成比)	常用労働者数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	男	48.1	29.0	45.6	42.6	68.4	42.9	81.2	59.4	85.8	43.6	39.0
	女	51.9	71.0	54.4	57.4	31.6	57.1	18.8	40.6	14.2	56.4	61.0

(表 13) 男女別・就業形態別の現金給与総額と常用労働者数 (調査産業計) 【高知県】

(単位: 円、人)

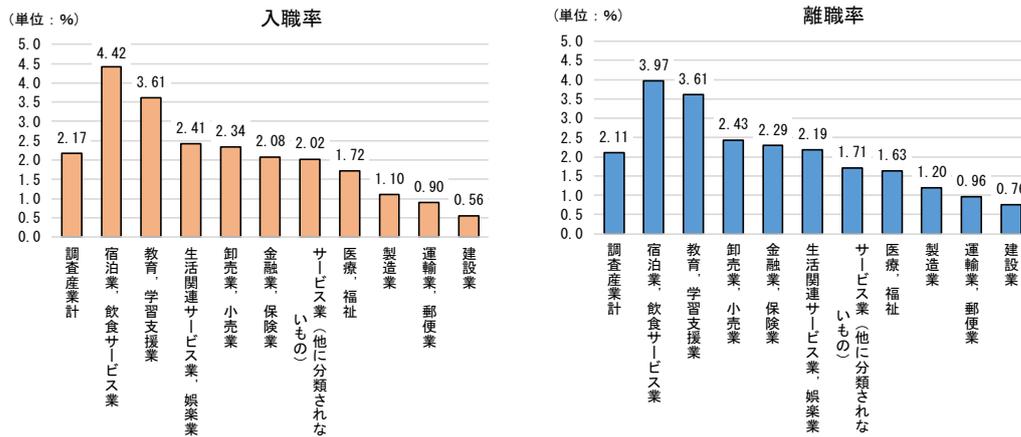
	現金給与総額 (就業形態別)		
	男女計	男	女
現金給与総額 (男女別)	274,916	326,919	226,653
常用労働者数	227,791	109,663	118,130
一般労働者数	154,559	85,928	68,633
パートタイム労働者数	73,232	23,735	49,497

(5) 入職率・離職率

入職率は前年から 0.43 ポイント、離職率は前年から 0.42 ポイント上昇している。

産業別にみると、入職率、離職率とも「宿泊業、飲食サービス業」(4.42%、3.97%)で最も高く、次いで「教育、学習支援業」(3.61%、3.61%)で高い。

(図 16) 産業別入職率・離職率 (男女計) 【高知県】



(表 14) 産業別入職率・離職率 (男女計) 【高知県】

(単位: %, ポイント)

		調査産業計	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	生活関連サービス業、娯楽業	卸売業、小売業	金融業、保険業	サービス業 (他に分類されないもの)	医療、福祉	製造業	運輸業、郵便業	建設業
入職率	R3	2.32	6.18	3.47	3.48	1.77	1.87	2.69	1.62	1.04	1.58	1.14
	R4	1.74	3.77	2.73	2.55	1.05	1.54	1.87	1.56	1.07	0.72	1.16
	R5	2.17	4.42	3.61	2.41	2.34	2.08	2.02	1.72	1.10	0.90	0.56
	前年差	△ 0.58	△ 2.41	△ 0.74	△ 0.93	△ 0.72	△ 0.33	△ 0.82	△ 0.06	0.03	△ 0.86	0.02
	R5	0.43	0.65	0.88	△ 0.14	1.29	0.54	0.15	0.16	0.03	△ 0.18	△ 0.60
離職率	R3	2.23	5.19	3.55	1.73	1.97	4.41	2.98	1.48	1.06	1.19	1.44
	R4	1.69	3.00	2.91	1.20	1.57	2.12	1.68	1.48	1.17	1.26	1.34
	R5	2.11	3.97	3.61	2.43	2.29	2.19	1.71	1.63	1.20	0.96	0.76
	前年差	△ 0.54	△ 2.19	△ 0.64	△ 0.53	△ 0.40	△ 2.29	△ 1.30	0.00	0.11	0.07	△ 0.10
	R5	0.42	0.97	0.70	1.23	0.72	0.07	0.03	0.15	0.03	△ 0.30	△ 0.58

毎月勤労統計調査特別調査

I 毎月勤労統計調査特別調査について

1 調査の概要

毎月勤労統計調査特別調査は、厚生労働大臣が指定する地域（「指定調査区」という）に所在し、調査産業に属する事業所のうち常用労働者を1～4人雇用する事業所についての調査で、年1回8月に実施しています。なお、令和2年については、新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ、調査は中止しています。

2 調査の目的

この調査は、常用労働者1～4人の事業所における賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにして、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完するとともに、各種の労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を提供することを目的としています。

3 調査の対象

この調査は、令和3年経済センサス基礎調査に基づき設定した調査区のうちから、一定の方法により抽出された調査区（高知県内39調査区）内に所在し、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）の「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」（外国公務を除く）に属し、かつ令和5年7月30日現在1～4人の常用労働者を雇用する約400事業所を対象としています。

4 調査結果の算定

調査結果の数値は、高知県の1～4人の常用労働者を雇用する全事業所に対応するものとして算定された数字です。調査事業所が少ない産業については、公表はしませんが調査産業計に含めて算定しています。

II 調査結果の概要

1 賃金

(1) 高知県内の比較

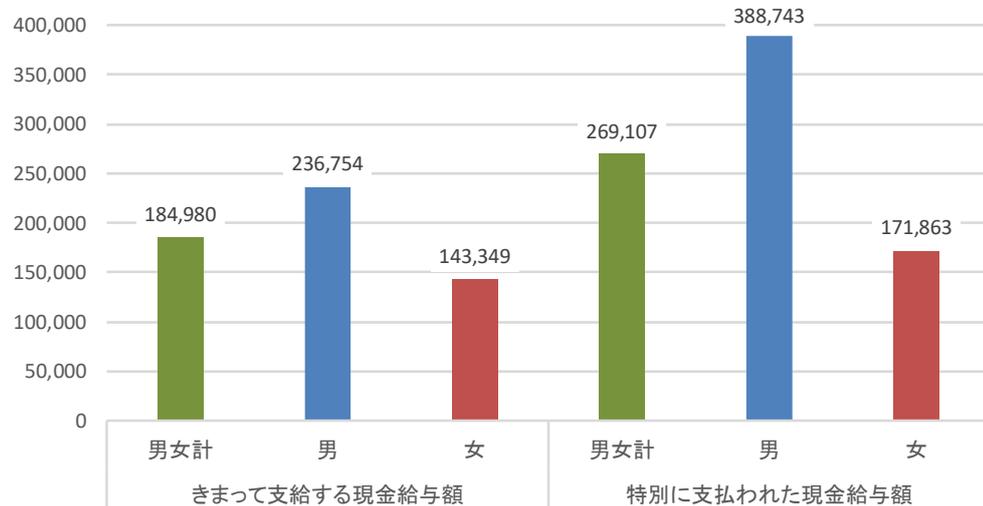
令和5年7月における月間「きまって支給する現金給与額（調査産業計）」は、184,980円で、前年の168,886円（表3）より16,094円増加している。

令和4年8月1日から令和5年7月31日までの1年間での賞与等「特別に支払われた現金給与額（調査産業計）」は、269,107円で、前年の217,482円より51,625円増加している。

男女別にみると、「きまって支給する現金給与額（調査産業計）」では、男性は236,754円で、女性は143,349円である。また、「特別に支払われた現金給与額（調査産業計）」では、男性は388,743円で、女性は171,863円である。

主要な産業でみると、「きまって支給する現金給与額」は、「建設業」と「卸売業、小売業」及び「医療、福祉」においては、男女ともに調査産業計より高い。一方、「製造業」及び「宿泊業、飲食サービス業」においては、男女ともに調査産業計より低い。

(図1) 高知県のきまって支給する現金給与額及び特別に支払われた現金給与額（調査産業計）
（単位：円）



(表1) 高知県のきまって支給する現金給与額及び特別に支払われた現金給与額
（単位：円）

	きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額		
	男女計	男	女	男女計	男	女
調査産業計	184,980	236,754	143,349	269,107	388,743	171,863
建設業	243,487	273,988	168,393	329,744	409,995	134,052
製造業	193,980	228,790	89,516	333,755	386,796	111,319
卸売業、小売業	199,005	251,400	148,273	294,252	428,802	161,774
宿泊業、飲食サービス業	107,380	163,494	81,188	31,825	68,074	16,182
医療、福祉	217,609	254,528	214,491	324,146	114,546	342,320

※ 産業別男女別：勤続1年以上

(表2) 特別に支払われた現金給与額（調査産業計）

（単位：円）

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
高知県	145,913	223,512	196,801	208,624	206,428	172,825	189,719	234,101		207,787	217,482	269,107
全国	191,400	201,808	208,488	216,965	227,206	227,457	235,684	247,634		253,157	258,268	261,317
前年差(高知県)		77,599	△ 26,711	11,823	△ 2,196	△ 33,603	16,894	44,382			9,695	51,625
全国差	△ 45,487	21,704	△ 11,687	△ 8,341	△ 20,778	△ 54,632	△ 45,965	△ 13,533		△ 45,370	△ 40,786	7,790

※ 算出できない箇所は網掛けで示しています

(2) 全国との比較

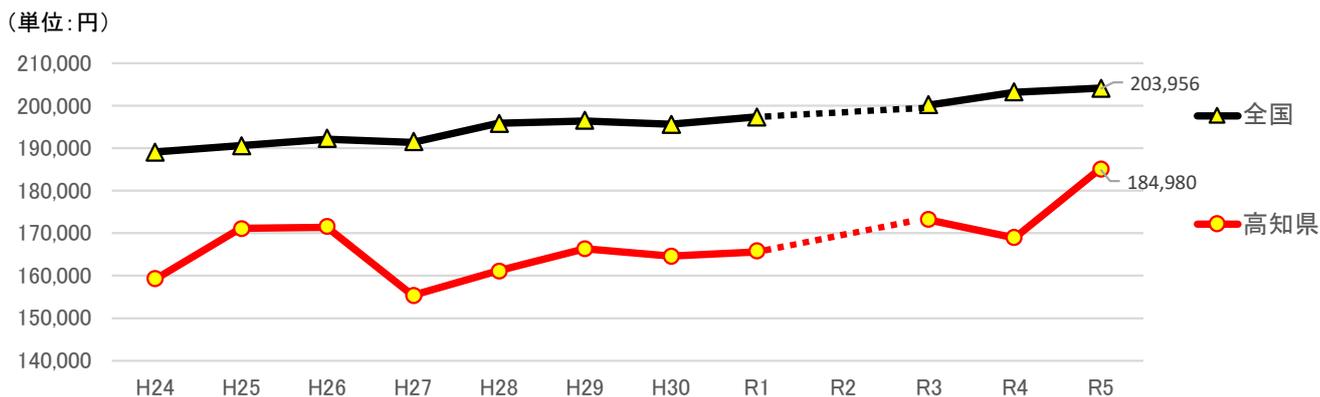
令和5年7月における月間「きまって支給する現金給与額（調査産業計）」は、高知県で184,980円で、全国の203,956円と比べて18,976円低い。

「特別に支払われた現金給与額（調査産業計）」では、高知県で269,107円で、全国の261,317円と比べて7,790円高い。

また、全国を100とした高知県の「決まって支給する現金給与額（指数）」をみると、高知県の男女計では90.7で、前年の83.2より9.0%増加している。

男女別にみると、男性では85.8で、全国より14.2ポイント低く、女性では94.0で、全国より6.0ポイント低い。

(図2) きまって支給する現金給与額の推移(調査産業計)



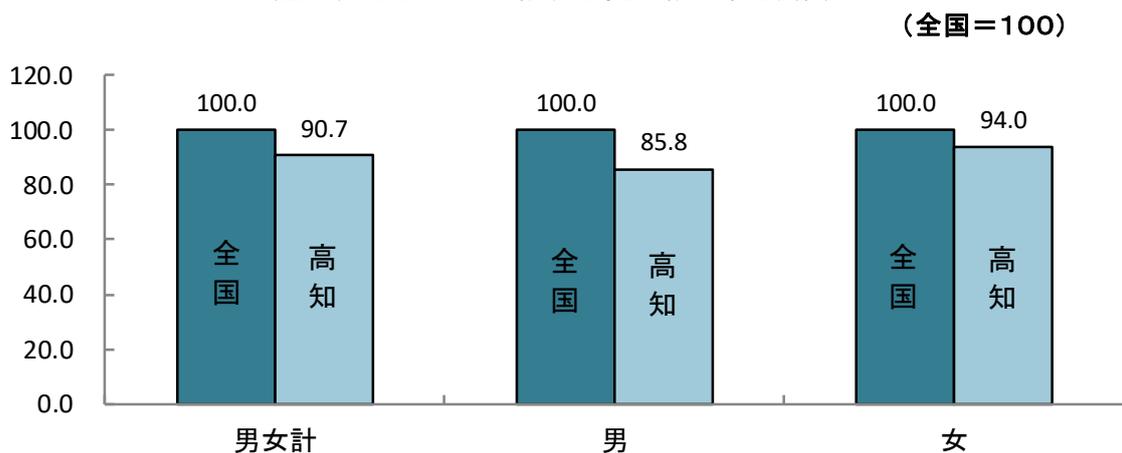
(表3) きまって支給する現金給与額の推移(調査産業計)

(単位:円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
高知県	159,021	170,929	171,382	155,262	160,989	166,152	164,482	165,624		173,033	168,886	184,980
全国	188,928	190,475	192,120	191,269	195,701	196,363	195,476	197,196		199,902	203,079	203,956
前年差(高知県)		11,908	453	△ 16,120	5,727	5,163	△ 1,670	1,142			△ 4,147	16,094
全国差	△ 29,907	△ 19,546	△ 20,738	△ 36,007	△ 34,712	△ 30,211	△ 30,994	△ 31,572		△ 26,869	△ 34,193	△ 18,976

※ 算出できない箇所は網掛けで示しています

(図3) きまって支給する現金給与額(指数)



(表4) 全国を100とした高知県の決まって支給する現金給与総額(指数)

(全国=100pt、前年比:%)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	前年比	
													前年比	全国差
男女計	84.2	89.7	89.2	81.2	82.3	84.6	84.1	84.0		86.6	83.2	90.7	9.0	△ 9.3
男	84.9	87.7	87.5	81.8	85.8	87.0	88.2	85.2		87.3	83.4	85.8	2.9	△ 14.2
女	92.4	98.0	97.5	88.0	86.2	89.7	89.7	93.7		89.6	87.6	94.0	7.3	△ 6.0

※ 算出できない箇所は網掛けで示しています

2 労働時間

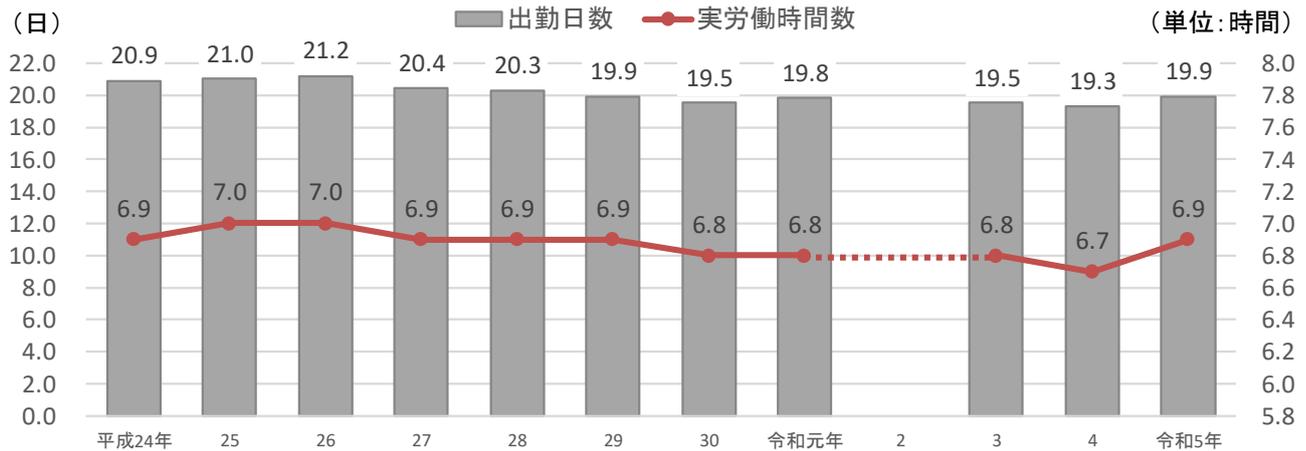
令和5年7月における出勤日数は、調査産業計で19.9日となり、前年の19.3日より0.6日増加している。

男女別でみると、男性が21.1日、女性が18.9日となっている。

また、通常日1日の実労働時間数は、調査産業計で6.9時間となり、前年の6.7時間より0.2時間増加している。

男女別でみると、男性が7.5時間、女性が6.4時間となっている。

(図4) 高知県の出勤日数及び通常日1日の実労働時間数の推移(調査産業計)



(表5) 高知県の出勤日数及び通常日1日の実労働時間数の推移(調査産業計)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
出勤日数	20.9	21.0	21.2	20.4	20.3	19.9	19.5	19.8		19.5	19.3	19.9
前年差		0.1	0.2	△ 0.8	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.4	0.3			△ 0.2	0.6
実労働時間数	6.9	7.0	7.0	6.9	6.9	6.9	6.8	6.8		6.8	6.7	6.9
前年差		0.1	0.0	△ 0.1	0.0	0.0	△ 0.1	0.0			△ 0.1	0.2

※ 算出できない箇所は網掛けで示しています

(表6) 高知県の出勤日数及び通常日1日の実労働時間数(主要産業別、男女別)

	出勤日数			通常日1日の実労働時間数		
	男女計	男	女	男女計	男	女
調査産業計	19.9	21.1	18.9	6.9	7.5	6.4
建設業	21.9	22.5	20.4	7.6	7.9	6.9
製造業	19.2	20.3	15.7	7.6	7.8	7.2
卸売業, 小売業	20.7	21.8	19.6	7.3	7.9	6.8
宿泊業, 飲食サービス業	17.3	20.1	16.0	5.6	6.8	5.0
医療, 福祉	21.5	20.8	21.5	7.1	7.6	7.0

3 雇 用

(1) 雇用の動き

令和5年7月における常用労働者数は、調査産業計で9,128人で、前年の12,530人より3,402人減少している。

(表7) 高知県の常用労働者数の推移 (調査産業計)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
常用労働者数	16,184	12,472	11,530	10,894	10,501	10,102	10,162	8,739		13,647	12,530	9,128
前年差		△ 3,712	△ 942	△ 636	△ 393	△ 399	60	△ 1,423			△ 1,117	△ 3,402

(単位:人)

※ 算出できない箇所は網掛けで示しています

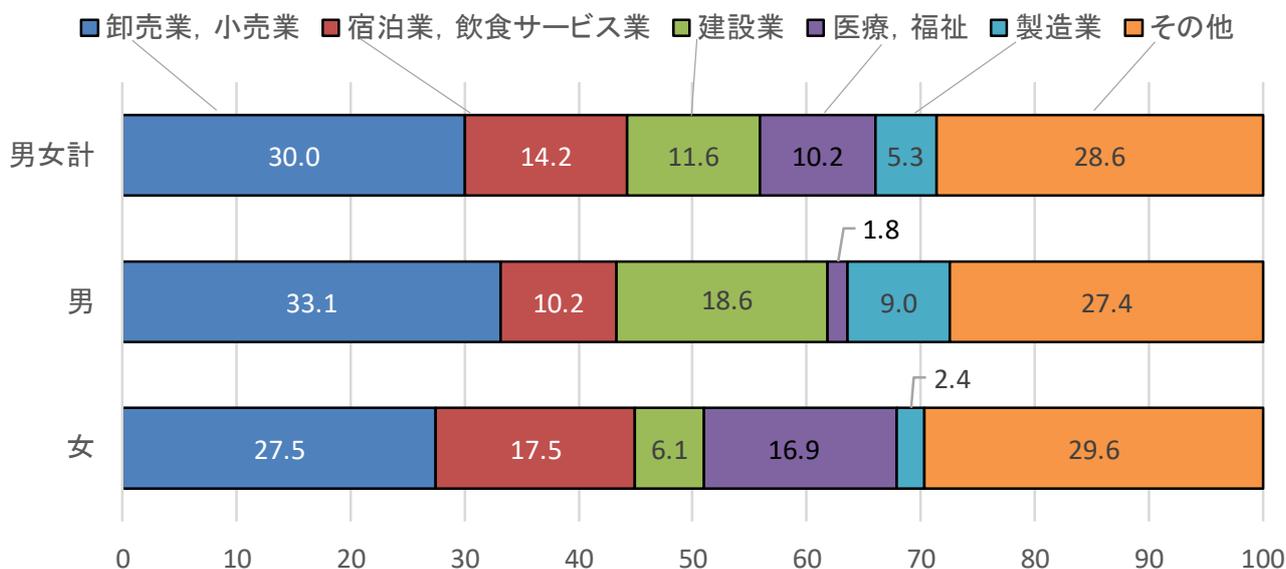
(2) 産業構成

令和5年7月における常用労働者の主要産業別構成比は、男女計では「卸売業、小売業」の30.0%が最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」の14.2%と、この2産業で全体の4割以上を占めている。

男女別に主要な産業をみると、その他の産業を除き、男女ともに「卸売業、小売業」が最も高い。また、「建設業」や「製造業」では男性の割合が高く、「医療、福祉」では女性の割合が高い。

(図5) 高知県の常用労働者の主要産業別構成比

(単位:%)



注: その他とは、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）及び非公表産業の合計である。

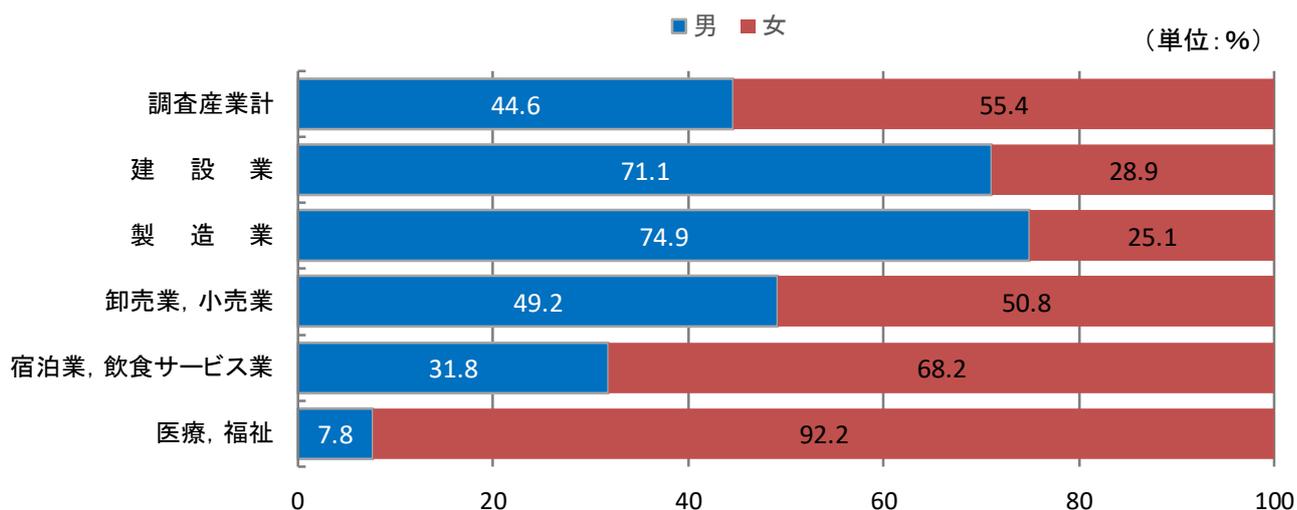
(3) 男女構成

令和5年7月における主要産業別の男女別常用労働者数及び構成比をみると、調査産業計で男性4,068人(44.6%)、女性5,060人(55.4%)で、女性の割合が高い。(※括弧内は構成比で、以下同様。)

産業別・男女別で見ると、「製造業」では男性365人(74.9%)、女性122人(25.1%)、「建設業」では男性756人(71.1%)、女性307人(28.9%)で、いずれも男性の割合が高い。

一方、「医療、福祉」では女性856人(92.2%)、男性72人(7.8%)、「宿泊業、飲食サービス業」では女性884人(68.2%)、男性413人(31.8%)で、いずれも女性の割合が高い。

(図6) 高知県の主要な産業別の男女構成比



(表8) 高知県の主要産業別の男女別常用労働者数及び構成比

(単位: 人、%)

	常用労働者数			構成比(常用労働者)					
				産業別・男女別			男女別・調査産業計に対する割合		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
調査産業計	9,128	4,068	5,060	100.0	44.6	55.4	100.0	100.0	100.0
建設業	1,063	756	307	100.0	71.1	28.9	11.6	18.6	6.1
製造業	487	365	122	100.0	74.9	25.1	5.3	9.0	2.4
卸売業、小売業	2,738	1,347	1,391	100.0	49.2	50.8	30.0	33.1	27.5
宿泊業、飲食サービス業	1,297	413	884	100.0	31.8	68.2	14.2	10.2	17.5
医療、福祉	928	72	856	100.0	7.8	92.2	10.2	1.8	16.9
その他	2,615	1,115	1,500	100.0	42.6	57.4	28.6	27.4	29.6